



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	396,506	△2.0	6,400	13.7	6,703	0.8	1,602	△56.4
26年3月期第3四半期	404,751	9.3	5,627	△10.5	6,651	△7.8	3,674	23.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 3,132百万円 (△41.1%) 26年3月期第3四半期 5,319百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.48	—
26年3月期第3四半期	108.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	235,051	82,833	30.7	2,144.32
26年3月期	234,372	80,848	30.0	2,074.94

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 72,052百万円 26年3月期 70,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	△1.5	7,000	△13.7	8,200	△14.8	1,700	△64.4	50.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	37,591,969 株	26年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,990,401 株	26年3月期	3,691,908 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	33,749,231 株	26年3月期3Q	33,900,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しているものの、米国の金融政策の影響、欧州や中国の先行き、原油価格下落の影響などに留意が必要な状況となっております。

国内経済は、政府による景気対策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引上げ後の個人消費の停滞、円安進行による原材料価格上昇の影響や海外景気の下振れなどが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進するとともに、基幹システムの刷新などにより経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は石油製品需要の減少などにより3,965億6百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は利益率の改善に努めたことにより64億円（前年同期比13.7%増）、経常利益は67億3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社によるコカ・コーライーストジャパン株式会社との間の株式交換契約の締結に伴い、繰延税金負債（法人税等調整額）を計上した結果、四半期純利益は16億2百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の下落による石油製品価格の低下や石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化するなか、積極的な新規・深耕開拓や新商材の開発に努めました。また、太陽光関連商材などの提案営業と各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供の充実を図るとともに、店舗のリニューアルにより競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、LPGガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は2,067億17百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は40億2百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### ②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は市場価格の下落や需要が減少するなか、新規・深耕開拓を強力に推進したことにより順調に推移しました。水産物は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産物は、量販店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により好調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、消費者の低価格志向が続くなか、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの展開強化や、ウォーターサーバーの設置拡大などの取り組みにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は687億98百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期比418.0%増）となりました。

#### ③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への提案営業やリフォームキャンペーンの展開に努めたものの、消費税率引上げに伴う需要減少の影響などにより厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、鋼材、セメントなどの基礎資機材や土木資材、メガソーラー架台などの受注拡大を図ったことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は240億62百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は9億84百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

## ④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、新型車の販売キャンペーンの開催など販売強化に努めましたが、消費税率引上げに伴う需要の減少などにより低調に推移しました。また、国産中古車販売は、購入しやすい価格帯の車両の確保に努めましたが厳しい状況となりました。

輸入新車販売につきましては、ジャガー、ランドローバーは販売エリアの拡大により好調であったものの、全体的には低調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、お客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は334億85百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は12億5百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

## ⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向けタイヤ及び産業用部材の電装部品は順調に推移し、ベアリングは前年を下回りました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は鮭鱒が伸長したものの、カニの漁獲規制の影響などにより前年並みとなりました。また、ビールなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓に努めたことにより好調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、惣菜などの中食コーナーの充実や生鮮品の品揃え強化及び少量パック化など、お客様目線に立った利便性向上に努めるとともに、東北復興応援フェアの開催などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は343億75百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は6億79百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

## ⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少などによりマーケットの縮小傾向が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大を図りました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの自社ブランド除草剤の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は113億6百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は26百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

## ⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の拡充を図るとともに、在宅医療の取り組みなどにより取り扱い処方箋枚数が伸長したほか、介護事業を強化したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は105億74百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1億81百万円（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

## ⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業や請負・業務委託事業の需要が減少したことにより厳しい状況となりました。また、オフィス向け商材につきましては、販売競争が激化するなか、新規・深耕開拓を強化したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は71億85百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は6億47百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は2,350億51百万円と前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加しました。これは主として商品及び製品が5億63百万円増加したことによるものであります。負債は1,522億18百万円と前連結会計年度末に比べ13億5百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が25億78百万円減少したことによるものであります。純資産は利益剰余金が8億65百万円増加したことなどにより19億84百万円増加し828億33百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は30.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年12月16日発表の予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億9百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3億85百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,635	19,146
受取手形及び売掛金	69,661	68,517
商品及び製品	18,637	19,200
仕掛品	3,532	4,765
原材料及び貯蔵品	1,140	1,298
その他	8,392	9,984
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	120,866	122,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,084	62,864
減価償却累計額	△40,698	△41,314
建物及び構築物（純額）	22,386	21,550
土地	35,014	34,945
その他	61,918	65,330
減価償却累計額	△40,350	△43,495
その他（純額）	21,568	21,834
有形固定資産合計	78,969	78,331
無形固定資産		
のれん	4,092	3,285
その他	8,245	6,535
無形固定資産合計	12,337	9,820
投資その他の資産		
投資有価証券	13,972	15,496
その他	9,531	9,934
貸倒引当金	△1,305	△1,311
投資その他の資産合計	22,198	24,120
固定資産合計	113,505	112,272
資産合計	234,372	235,051



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,837	48,259
短期借入金	40,339	39,899
未払法人税等	2,407	836
賞与引当金	1,409	942
役員賞与引当金	4	6
災害損失引当金	232	232
その他	21,217	23,753
流動負債合計	116,448	113,929
固定負債		
長期借入金	14,826	14,627
役員退職慰労引当金	58	59
退職給付に係る負債	5,196	5,443
資産除去債務	893	896
その他	16,100	17,261
固定負債合計	37,075	38,288
負債合計	153,523	152,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	56,375	57,240
自己株式	△4,007	△4,226
株主資本合計	67,767	68,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,471
繰延ヘッジ損益	△2	△27
土地再評価差額金	137	134
為替換算調整勘定	1,453	1,705
退職給付に係る調整累計額	△731	△644
その他の包括利益累計額合計	2,573	3,639
少数株主持分	10,507	10,780
純資産合計	80,848	82,833
負債純資産合計	234,372	235,051

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	404,751	396,506
売上原価	347,182	336,650
売上総利益	57,569	59,855
割賦販売未実現利益戻入額	2,627	2,887
割賦販売未実現利益繰入額	2,726	2,979
差引売上総利益	57,469	59,764
販売費及び一般管理費	51,842	53,363
営業利益	5,627	6,400
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	198	218
仕入割引	163	167
持分法による投資利益	215	243
その他	1,083	1,304
営業外収益合計	1,706	1,984
営業外費用		
支払利息	465	447
デリバティブ決済損	—	662
その他	216	571
営業外費用合計	682	1,681
経常利益	6,651	6,703
特別利益		
固定資産売却益	191	113
損害賠償受入額	473	417
その他	149	0
特別利益合計	814	530
特別損失		
固定資産売却損	38	2
固定資産除却損	43	115
減損損失	315	45
その他	10	11
特別損失合計	407	175
税金等調整前四半期純利益	7,057	7,059
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,452
法人税等調整額	465	2,673
法人税等合計	3,115	5,125
少数株主損益調整前四半期純利益	3,942	1,933
少数株主利益	267	331
四半期純利益	3,674	1,602

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,942	1,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757	820
繰延ヘッジ損益	△4	△24
為替換算調整勘定	593	248
退職給付に係る調整額	—	143
持分法適用会社に対する持分相当額	31	10
その他の包括利益合計	1,377	1,198
四半期包括利益	5,319	3,132
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,957	2,671
少数株主に係る四半期包括利益	361	460

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	215,091	68,350	22,836	36,733	33,499	11,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,173	371	444	178	221	0
計	216,265	68,721	23,280	36,912	33,721	11,482
セグメント利益又は損失(△)	3,304	58	868	1,618	400	18

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,377	397,371	7,380	404,751	—	404,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,389	4,862	7,252	△7,252	—
計	9,377	399,760	12,243	412,004	△7,252	404,751
セグメント利益又は損失(△)	△66	6,202	618	6,820	△1,193	5,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,173百万円及び固定資産に係る調整額△19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	206,717	68,798	24,062	33,485	34,375	11,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,300	458	115	237	232	0
計	208,017	69,256	24,178	33,722	34,608	11,306
セグメント利益	4,002	302	984	1,205	679	26

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,574	389,320	7,185	396,506	—	396,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	2,376	4,686	7,063	△7,063	—
計	10,607	391,697	11,872	403,569	△7,063	396,506
セグメント利益	181	7,381	647	8,029	△1,628	6,400

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,634百万円及び固定資産に係る調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。